



SAPPORO



令和
4年度
2022年度



MONO

札幌市ものづくり支援事業成果事例集

DUKURI

札幌市は、ものづくりに携わる
中小企業の皆様を支援いたします。

Chapter 1

04 ものづくり開発推進事業補助金

- 05 株式会社 SpinLife 生理による体調不良改善及び、生理に対する意識改革に貢献するチョコレートの開発事業
- 06 株式会社 エルコム ボックス型ゴミ箱に設置できる「ゴミ圧縮ユニット」の開発

Chapter 2

07 環境(エネルギー)技術・製品開発支援事業補助金

- 08 エア・ウォーター北海道 株式会社 省エネで乳牛ふん中の麦稈を破碎・裁断し、麦稈をバイオガスの原料へと変換する装置開発

Chapter 3

09 小規模企業向け製品開発・販路拡大支援事業補助金

- 10 ESI 株式会社 除菌作業をより便利に!世界初の次亜塩素酸水溶液専用噴射ガン
- 11 株式会社 北海道えぞ鹿ファクトリー 産業廃棄物の鹿原皮を利用した鞣し染色の加工技術の共同開発及び鹿革の特徴を利用した生活用品やアウトドア用品の製品開発事業

Chapter 4

12 プロダクトデザイナー派遣事業

- 13 株式会社 エスピー工研 フィットネスマシン(筋力トレーニングマシン)及び附属のアタッチメントの開発

Chapter 5

14 製造業IoT導入ファーストステップ補助金

- 15 株式会社 白石ゴム製作所 IoT導入による円滑なコミュニケーション及び品質、作業性向上のデータ取得事業

Chapter 6

16 製造業生産工程カイゼン補助金

- 17 新札幌乳業 株式会社 バウチヨーグルト生産効率改善計画
- 18 横山製粉 株式会社 原麦中の蕎麦、大豆混入量の自動計測装置の導入

Chapter 7

19 DXモデル創出補助金

- 20 株式会社 ネクステラス LiDARを活用した除排雪量計測システムの開発
- 21 株式会社 メディア・マジック 洋菓子店みんなでDX「スイーツ王国さっぽろ」顧客・お店・従業員のリレーションアプリの開発

Chapter 8

22 デジタル化促進補助金

- 23 MOS物流プランニング 株式会社 タイヤ保管管理システム

Chapter 9

24 札幌圏設備投資促進補助金

- 25 株式会社 コバルテック ダイヤモンド工具の製造工場を新設～生産能力を増強し、販路を拡大～

Chapter 10

26 ハンズオン型食品開発補助金

- 27 株式会社 NEXT LEVEL 北海道産食材を使用したスープカレーの開発

Chapter 11

28 輸出仕様食品製造補助金

- 29 株式会社 小林正男商店 加熱用冷凍ホタテフレークの改良

Chapter 12

30 映像制作補助金

- 31 株式会社 ヤマチコーポレーション オリジナル塗り壁システム<Lenagasレナガス> PRコンテンツ制作事業(プロモーション型)MAKE with MYKE(ブランディング型)

ものづくり開発推進事業補助金

1) 目的

札幌市の様々な産業をけん引する「重点分野」及び、札幌市産業全体の底上げが期待される「ものづくり分野」及び「介護支援関連分野」においてさっぽろ連携中枢都市圏※（以下、「圏域市町村」という）内の中小企業者等が行う新製品・新技術開発（既製品の改良を含む）の取組を支援することによって、圏域市町村内の経済の活性化を図っていくことを目的としています。

※「さっぽろ連携中枢都市圏」とは、札幌市及び近郊11市町村（小樽市、岩見沢市、江別市、千歳市、恵庭市、北広島市、石狩市、当別町、新篠津村、南幌町及び長沼町）のことをいいます。

2) 補助対象者

下記の要件をすべて満たす中小企業者・組合等

- (1) 圏域市町村内に本社を有する企業であること
- (2) 設立後1年以上経過し、事業を継続して実施する見通しがあること
- (3) 事業を実施するための経営資源、人材等を有していること

3) 補助対象事業

以下の分野における新製品・新技術開発（既製品の改良を含む）に関する取組

- (1) 食関連分野
- (2) 健康福祉・医療関連分野
- (3) 製造関連分野
- (4) IT関連分野
- (5) 介護支援関連分野

4) 補助金額

補助対象経費の1/2以内、上限額500万円

※介護支援関連分野、バリアフリー等に資する開発は、補助対象経費の2/3以内

5) 補助件数

8件

（令和4年度採択案件）

事業者	プロジェクト内容
株式会社IWS	道産未利用樹（ストローパツ）の断熱性を生かした換気機能・日射遮熱機能を持つ断熱改修用木製窓の開発
株式会社イークラフトマン	EDIプラットフォーム構築事業
株式会社エルコム	ボックス型ゴミ箱に設置できる「ゴミ圧縮ユニット」の開発
株式会社コバルテック	手持ち式回転ドリルによる金属系サイディング・木材・合板等の穿孔作業時に発生する鉄粉及び粉塵を回収する集塵機能付きダイヤモンドコアビットの開発
株式会社さくらコミュニティサービス	Care Viewerの障がい福祉サービス事業者向けソフトとハンズフリーの開発
株式会社SpinLife	生理による体調不良改善及び、生理に対する意識改革に貢献するチョコレートの開発事業
株式会社ネクスウェル	認知機能進行を抑える個人に最適なアプローチ方法の評価及びサービス提供
株式会社ネットドア	介護施設における介護従事者の要介護者からの呼出業務軽減と業務効率化

6) 補助対象経費

本事業実施に係る以下の経費

- 旅費※1
- 報償費
- 原材料・消耗品費
- 人件費※2
- 通信・運搬費
- 機器リース料
- 機器購入費※3
- 施設及び設備等賃借料
- 外注費（調査・分析・加工・共同研究費等）
- その他本事業の遂行に必要と認められる経費

※1 旅費については国内旅費に限る

※2 人件費については補助額の1/2以内かつ500万円を限度とする（ただし、IT関連分野のみ2/3以内かつ650万円を限度とする）

※3 機器購入費については補助対象経費総額の2/3以内かつ650万円を限度とする

7) 募集期間

1次募集 令和4年4月11日～令和4年5月13日

2次募集 令和4年5月24日～令和4年6月24日

8) 申請の受付・問い合わせ

公益財団法人北海道科学技術総合振興センター（ノーステック財団）ビジネスソリューション支援部
〒001-0021 札幌市北区北21条西12丁目 北海道大学構内 コラボほっかいどう
TEL:011-792-6119 URL: <https://www.noastec.jp>



※本補助金は、令和5年度より対象分野を拡大し、「ものづくり開発・グリーン成長分野推進事業補助金」に変更いたします。
事業詳細は、市ホームページなどで公開する公募要領等をご確認ください。

生理による体調不良改善及び、生理に対する意識改革に 貢献するチョコレートの開発事業

自分以外の誰かの辛さを思いやり、寄り添うために

株式会社SpinLifeが取り組んだのは、生理による体調不良に悩む女性の支えとなるチョコレートの開発だ。生理症状に効果のある栄養素を高めることで生理中の女性に身体的・精神的にメリットのあるチョコレートを広く社会に普及し、将来的には社会への啓蒙活動にも繋げたいと考えた。

しかし、開発中に実施したヒアリングで新たな課題が見えた。20代女性からの「チョコレートは嗜好品。生理のことで今以上にお金をかけたくない」という声や、男性からの「プレゼン

トしても喜んでもらえるかわからない。気分によってはかえって嫌がられるかも」という声だ。生理の辛さは個人差が大きく、女性間であっても共有されているとは言い切れない。より詳細な調査やマーケティングの必要性を感じた。そこでヒアリングでポジティブな意見が多かった妊婦に向け、ホルモンバランスの変化による不調や栄養状態の乱れをサポートする製品とするよう方向転換を図った。

他者へのやさしさを生み出すものづくり

代表の中村さんは医師を志す医学生でもある。自身も難病疾患を持ちながら、治療の経験から幅広い医療領域に強い関心を持つ。同社ではこれまでも表皮水疱症という皮膚難病に苦しむ方にストレスなく栄養をとってほしいという想いから「世界一やさしいチョコレートandew-アンジュ」の開発・販売も行っている

開発した製品の名は「Enchamble(アンシャンブル)」。フランス語で「はじめまして」の意味を持つenchanteと「一緒に、ともに、協力して」の意味を持つensembleが由来だ。「人は知ることで優しくなれます。チョコレートを入りに、身近ではない病気や身体の変化に苦しむ方を知ってほしい。コミュニケーションが生まれるような“何か”を作りたい」と中村さんは目を輝かせた。同社は今後も活動を通じて「患者さんと周囲の人々が病気と共存し、理解し合い、手を取り合う世界」を目指す。中村さんは経営者として医師として研究者として、さらなる飛躍を続ける。

企業の声



代表取締役CEO
中村 恒星

想いに寄り添う チョコレート

チョコレートをきっかけに他者の病気や身体の変化の大変さに触れ、そこから思いやりの連鎖が生まれることを願っています。



チョコレートはやさしい色合い。柔らかな形も同社の理念を表しているようだ。



栄養素はもちろん、原料にもこだわってつくりあげている。



お洒落なパッケージはギフトにも喜ばれそうだ。

医療と食事を通じて、命の糸を紡いでいく

病気や障がいに対して理解ある社会の実現を目指し、食品の製造販売事業や商品開発委託事業などを行う。

株式会社SpinLife

札幌市北区北十三条西4丁目1番2号
E-mail info@spinlife.jp
https://spinlife.jp

設立 令和2年1月
代表者 中村 恒星





開発したゴミ圧縮ユニットは既存のゴミ箱に簡単に設置できる大きさだ。



プレス装置が膨らみゴミを3分の1に圧縮する。



ユーザー目線の開発を心がけ、試行錯誤を重ねた。

ボックス型ゴミ箱に設置できる「ゴミ圧縮ユニット」の開発

ゴミの圧縮でさまざまなコスト削減が可能に

環境機械事業、産業機械事業、エネルギー事業を展開し、環境に配慮したものづくりに注力する株式会社エルコム。今回の事業ではボックス型ゴミ箱に設置できる「ゴミ圧縮ユニット」の開発を行った。

駅構内などの公共空間やショッピングモールなどゴミ総量が多い施設では、衛生上の問題のほか、ゴミの回収頻度の増加による人件費の増加や職員の労働の質の低下が課題だ。また、弁当ガラや紙コップなど重量の割に体積が大きなゴミの回収を産業廃

棄物収集運搬業者に依頼した場合は収集運搬コストが高く、CO₂発生量の増加にもつながる。

そこでゴミ箱の中で自動的にゴミを3分の1に圧縮することで回収頻度を3分の1に減らすこと、それに伴う様々なコストの削減を目指して今回の開発が進められた。本製品の最大の特徴はエア式のゴミ圧縮ユニットを既存のゴミ箱に取り付け、景観を壊さずに使用できることだ。これによりスムーズな導入が可能となる。

常にユーザーに寄り添ったものづくりを

エア式のゴミ圧縮ユニットはエアーコンプレッサーから空気を送り込むことで、ジャバラ状に収納されているプレス装置が膨らみゴミを圧縮する仕組みだ。プレス装置の強度を高め保護することを目的として、車輛のエアバックをリサイクルして保護カバーとした。使用済みエアバックは活用が難しく、本来であれば廃棄されるという。

今後はプロトタイプに対するデザインレビューが予定されている。開発に携わっていない社員からの意見も取り入れブラッシュアップを行うことで、より製品の精度を高めていく。販売に向けては、さらに精密な耐久試験やエラー想定を行っていく。

「今回の事業はB to Bの製品開発とは違う難しさがありました」と木田さん。開発中は何度も壁にぶつかったそうだ。「実際に使う方がどう思うか、という視点を常に忘れないよう意識しました。今後、通勤途中に実際に使われているところを見かけたらとても嬉しい」と笑顔を見せた。

企業の声



開発技術部
木田 悠介

“B to Cのものづくり” の難しさと魅力

B to Cの製品開発に携わるのは初めて。これまでと異なる視点から課題を整理し試作を繰り返すことは、新鮮な経験で刺激を受けました。

お客様と地球に喜んでいただけるものづくり

環境機械事業、産業機械事業、エネルギー事業を軸に、次世代へ繋がる持続可能な技術や製品の開発・販売を行う。

株式会社エルコム

札幌市北区北10条西1丁目10番地1 MCビル
TEL 011-727-7003
<https://www.elcom-jp.com>

設立 平成3年4月
従業員数 17名
代表者 相馬 嵩央



環境（エネルギー）技術・製品開発支援事業補助金

1) 目的

環境（エネルギー）分野においてさっぽろ連携中枢都市圏*（以下、「圏域市町村」という）内の企業等が行う技術・製品開発の取組を支援することにより、環境（エネルギー）関連産業の活性化や市民生活の向上を図っていくことを目的とします。

※「さっぽろ連携中枢都市圏」とは、札幌市及び近郊11市町村（小樽市、岩見沢市、江別市、千歳市、恵庭市、北広島市、石狩市、当別町、新篠津村、南幌町及び長沼町）のことをいいます。

2) 補助対象者

- ・圏域市町村内に本社を有する企業
- ・圏域市町村内企業等を代表とした市町村内外企業や大学等研究機関等とのコンソーシアム

3) 補助対象事業

環境（エネルギー）分野（省エネルギー、創エネルギー、蓄エネルギー、エネルギーマネジメント及びそれらを組み合わせたもの）における製品・技術・システムの開発及び実証実験の取組

4) 補助金額

補助対象経費の2/3以内、上限額1,000万円

5) 補助件数

2件

（令和4年度採択案件）

事業者	プロジェクト内容
エア・ウォーター北海道株式会社	省エネで乳牛ふん中の麦稈を破砕・裁断し、麦稈をバイオガスの原料へと変換する装置開発
株式会社FJコンポジット	炭素粉末／樹脂複合材料による燃料電池セパレータ板の成形技術の開発

6) 募集期間

令和4年4月11日～5月18日

7) 補助対象経費

本事業実施に係る以下の経費

■旅費*1 ■報償費 ■原材料・消耗品費 ■人件費*2 ■通信・運搬費 ■機器購入費*3
■機器リース料 ■外注費（調査・分析・加工等） ■その他本事業の遂行に必要と認められる経費

※1 旅費については、国内旅費に限る

※2 人件費については補助対象経費総額の1/3以内かつ500万円を限度とする

※3 機器購入費については補助対象経費総額の1/3以内かつ500万円を限度とする

8) 申請の受付・問い合わせ

公益財団法人北海道科学技術総合振興センター（ノーステック財団）ビジネスソリューション支援部
〒001-0021 札幌市北区北21条西12丁目 北海道大学構内 コラボほっかいどう
TEL:011-792-6119 URL:<https://www.noastec.jp>





破碎・裁断前の様子。強固な繊維質からなる麦稈が目立つ。

破碎・裁断後の様子。麦稈が粉碎されていることがわかる。



ポンプ通水試験の様子。糞尿に麦稈が混ざっているのがわかる。

省エネで乳牛ふん中の麦稈を 破碎・裁断し、 麦稈をバイオガスの原料へと 変換する装置開発

バイオガスプラント導入を促進する技術を

エア・ウォーター北海道株式会社は、これまでもバイオガスエネルギーに関する研究や技術開発、実証事業などに取り組んできた。札幌市及び連携市町村では小規模酪農家が多く、乳牛の敷料として麦稈を多用している。バイオガスプラントの各工程において最も多いトラブルは、麦稈によりポンプが閉塞し故障に至ることだ。麦稈を破碎・裁断すれば良いのだが、裁断機は消費電力量が高くバイオガスプラントで製造したエネルギーを裁断機で

消費してしまうことになり、バイオガスプラントの事業採算性が悪くなる。こうした理由から、道内に約5千軒と言われる小規模酪農家へのバイオガス導入が進みにくいという現状がある。

上記課題を解決すべく今回同社が取り組んだのは、ハンマー式クラッシャーを活用した省エネ式破碎・裁断システムで麦稈を細かくし、バイオガスの原料へと変換させる装置の開発だ。

再生可能エネルギーの普及とCO₂削減効果も

そもそもバイオガスプラントとは、酸素がない条件下で菌が有機物を分解しメタンガスを発生させる装置のことだ。同社の開発により札幌市連携市町村へバイオガスプラントが普及することで、バイオガスから電気約1万MWh/年、温水約1,400KL/年(A重油換算)を生産することができ、それを札幌市民が利用することができるようになるという。

第2次札幌市環境基本計画によると2030年までに25%のCO₂排出量削減が求められている。CO₂排出係数を0.6(kg-CO₂/kWh)とすると、上記約1万MWh/年の電力からは6,000t/年のCO₂削減効果も期待できるそうだ。本開発の社会的ニーズへの寄与度や社会的意義の大きさがうかがえる。

今回開発したシステムを使用すると、従来機の電気消費量の半分程度で麦稈の破碎・裁断が可能となる。ハンマー式クラッシャーのすりつぶし効果を期待した破碎・裁断機はバイオガスプラントの前処理では業界初のものだ。今後は製品化に向け、更なる改良を続ける。

企業の声



事業企画部
再生エネルギーグループ
主任
川口 倫由

社会的ニーズに寄与する 再生可能エネルギー

今回の事業で製作した実験機は想定以上に処理能力が高く、かつ省エネが実現できました。製品化に向け引き続き取り組みます。

地球の恵みを、社会の望みに。

ガスの供給事業を基軸として、産業機械や医療機器の販売、環境分析、農業、食品事業といった事業を幅広く展開する。

エア・ウォーター北海道株式会社

札幌市中央区北3条西3丁目1番地 大同生命札幌ビル3階
TEL 011-212-2881
<https://www.hokkaido-awi.co.jp>

設立 昭和53年7月
従業員数 726名
代表者 加藤 保宣



小規模企業向け製品開発・販路拡大支援事業補助金

1) 目的

さっぽろ連携中枢都市圏*（以下、「圏域市町村」という）内の小規模企業が行う実用化・事業化の可能性が高い新製品・新技術開発や開発の前段階の取組（試験、試作、調査等）、後段階の取組み（販路開拓・拡大）を支援することによって、小規模企業の付加価値向上を促進するとともに、ものづくり産業の振興を図ることを目的としています。

※「さっぽろ連携中枢都市圏」とは、札幌市及び近郊11市町村（小樽市、岩見沢市、江別市、千歳市、恵庭市、北広島市、石狩市、当別町、新篠津村、南幌町及び長沼町）のことをいいます。

2) 補助対象者

以下の要件をすべて満たす小規模企業者

- (1) 圏域市町村内に本社を有する企業
- (2) 設立後1年以上経過し、事業を継続して実施する見通しがあること
- (3) 事業を実施するための経営資源、人材等を有していること
- (4) 直近2か年連続で当該事業の補助金の交付を受けていないこと

【小規模企業とは】

業種	常時使用する従業員
① 製造業、建設業、運輸業、 その他の業種（②を除く）	20人以下
② 卸売業、サービス業、小売業	5人以下

3) 補助対象事業

「機械・金属」、「環境・エネルギー」、「健康福祉・医療」、「IT」などの“ものづくり”に関する以下のいずれかの取組

- 開発の前段階の取組（試験、試作、調査等）
- 新製品・新技術開発の取組み
- 開発の後段階の取組み（販路開拓・拡大）

4) 補助金額

補助対象経費の2/3以内、上限額200万円

5) 補助件数

10件

（令和4年度採択案件）

事業者	プロジェクト内容
株式会社M2Mクラフト	ファクトリーオートメーション用マルチプロトコル対応汎用IO-Linkゲートウェイライブラリの開発
ESI株式会社	次亜塩素酸水活用型自動掃除ロボットの開発
株式会社北海道えぞ鹿ファクトリー	産業廃棄物の鹿原皮を利用した鞣し染色の加工技術の共同開発及び鹿革の特徴を利用した生活用品やアウトドア用品の製品開発事業
株式会社ファームファースト	障害福祉事業に還元し、輸送コスト削減の実現と地方創生に繋がる捕獲率の高いアライグマ捕獲箱の開発・試作
フロントテック株式会社	環境性能、省エネルギーを付加した凍結真空乾燥装置製作に向けた開発設計
北日本屋根工業合資会社	積雪寒冷地における太陽光パネルの融雪制御装置の開発販売
及川鉄工株式会社	「キャンプ」×「サウナ」×「冬アウトドア」で使用できる新アウトドア（薪）ストーブ開発事業
株式会社みどり工学研究所	スマホでかんたん操作、ビニールハウス換気遠隔操作システムの試作および現場試験の実施
株式会社ミルウス	平時とネット障害も含めた緊急時をシームレスに繋ぎ、IT弱者にも対応するミバル健康ステーションの製品化と販路拡大
株式会社エルコム	冬季安全と物流効率化を図る遠赤外線照射型融雪高所タイプの販促拡大事業

6) 補助対象経費

本事業実施に係る以下の経費

- 人件費*1 ■ 旅費*2 ■ 原材料・消耗品費 ■ 通信・運搬費 ■ 機器リース料
- 機器購入費*3 ■ 施設及び設備等賃借料 ■ 外注費（調査・分析・加工等）
- 出展費 ■ その他本事業の遂行に必要と認められる経費

※1 人件費については補助対象経費総額の1/2以内かつ150万円を限度とする

※2 旅費については国内旅費に限る

※3 機器購入費については補助対象経費総額の2/3以内かつ200万円を限度とする

7) 募集期間

1次募集 令和4年4月18日～5月16日

2次募集 令和4年6月 3日～7月11日

8) 申請の受付・問い合わせ

一般財団法人さっぽろ産業振興財団 販路拡大支援部 企画推進課
〒003-0005 札幌市白石区東札幌5条1丁目1-1 札幌市産業振興センター
TEL:011-820-2062 URL:<https://www.sec.or.jp/other/2009.html>



※令和5年度事業詳細は、市ホームページなどで公開する公募要領等をご確認ください。



教育現場や交通機関など、様々な現場で活用される



水に溶かし次亜塩素酸水溶液を作る「クリアランスα」



「クリアランス エクスキュートガン」は、片手で扱える軽量さにもこだわった

除菌作業をより便利に！ 世界初の次亜塩素酸水溶液専用噴射ガン

20年以上、北海道で次亜塩素酸水溶液の可能性を追い続ける

環境衛生事業や省エネ関連事業などを主力事業とするESI株式会社。次亜塩素酸水溶液の可能性にいち早く気がつき、20年ほど前から同商材の取扱いを始めた。当時は塩素に対する認識が低く、使用方法によっては危険といった印象もあり、医療関係でも理解を得るまでに多くの時間を必要だったという。2007年に食品添加物として国に指定されたことから、需要が高まった。

これまで次亜塩素酸水溶液は液体商材が主流だったが、同社はパウダータイプの「クリアランスα」を開発。生成した際のpH値

は次亜塩素酸の活性因子が最大に高まる領域の5~6.5の範囲。液体商品は重量が嵩み、輸送コストが増加するほか、空気に触れたり直射日光に晒されたりすると経時変化が起これ、製品品質が低下するため長期保管に適さない。同商品は誰かが混ぜても適正なpH値になるよう、工夫を凝らしたという。精密な配合は製法特許も取得した。

現場の負担を減らしながら確実に、 安全に除菌作業ができないか

次亜塩素酸はアルコールでは除菌できないノロウイルスなどにも不活化効果を発揮する。また、新型コロナウイルスに対しても有効だと独立行政法人製品評価技術基盤機構が判断した。

次亜塩素酸による手軽な除菌作業が可能な機器が求められる中、既存の噴射器では、塩素によりノズルや管の金属が劣化してしまうことや、やや大型であることで使いづらさが課題となっており、改善が必要だった。そこで今回の補助金を活用して開発したのが、「クリアランス エクスキュートガン」だ。

世界初の次亜塩素酸水溶液専用の噴射器であり、ノズル部分は金属ではなく樹脂を使用している。小型で使いやすく、液垂れもしない。誰でも簡単に次亜塩素酸の空間噴霧が可能となり、幼稚園施設やバス、タクシー業界などを中心に、売れ行きは好調だ。

自治体との連携も深める同社。次亜塩素酸水溶液の効率的な除菌方法の提供で市民の暮らしを快適にしてくれるだろう。

企業の声

代表取締役
菊地 匡彦常務取締役
菊地 貴俊

人々の信頼に応える製品を

今回の事業では補助対象経費の範囲が広く、大変ありがたかったです。新製品を早期に市場に出すことができるよう、関係各所と足並みを揃えて取り組んでいきます。

地球のこと。人のこと。未来のこと。

次亜塩素酸水溶液の開発・製造・卸のほか、専用関連資材の開発に主力を置く、全国でも数少ない次亜塩素酸水溶液関連商材の専門メーカー。

ESI 株式会社

札幌市南区真駒内柏丘11丁目1番地103号
TEL 011-211-5525
<https://www.esi-c.com/>

設立 平成18年5月
従業員数 8名
代表者 菊地 匡彦



産業廃棄物の鹿原皮を利用した鞣し染色の加工技術の共同開発及び 鹿革の特徴を利用した生活用品やアウトドア用品の製品開発事業

食肉加工に伴う産業廃棄物の処理が課題に

株式会社北海道えぞ鹿ファクトリーの前身は日中物産株式会社。主に中国との輸出入業を行ってきた。同社では中国では漢方薬として貴重品扱いされるシカに注目し、道内に生息するエゾシカを活用すべく2011年から食肉化への研究を重ねてきた。北海道立総合研究機構食品加工研究センターの技術指導のもと、2013年4月に商品化の目処がたち、白糠町に工場を建設。道産エゾシカを活用した加工食品製造事業をスタートさせた。

エゾシカの食肉製造の過程で、皮類は廃棄物の約25%を占める。同社ではこの産業廃棄物を減らし、有効活用できないかと模索していた。調査するとエゾシカの皮革製品は市場にはほとんど出回っていないものの、柔らかな質感から「レザー界のカシミア」と言われるほど優位性があることがわかった。道内に生息するエゾシカとの共生や、産廃を減らすリサイクルの観点からも、事業化が急務であった。

大学や学生などとの連携で活路を見出す

プロジェクトでは鞣し革製造の全国シェア70%ほどを誇る姫路市のメーカーを探し出し、製品化に向けた用途別の鞣し加工を試行錯誤した。一番の課題は、飼育ではない野生の皮であることだった。エゾシカは季節や生息地域によって食べているものが異なることから、皮脂の含有量も個体によってさまざまであった。ゆえに一定の品質に仕上げることが難しかった。

一方で、出口となる具体的な製品化に向けては、札幌市立大学のデザイン学部と連携した。近年ブームのアウトドア・キャンプ用品市場に目を向け、アウトドア用品店オーナーやキャンプ場で愛好家にヒアリングを実施。トングやカップの持ち手部分のカバーといった製品のニーズを模索した。連携した大学の学生たちを集めたワークショップも開催し、女子学生からの意見やアイデアも収集してきた。代表取締役の呉さんは「小物やアクセサリといった思いもよらない生活用品の可能性を見出せた」と喜ぶ。次年度からは具体的な製品化へと夢は広がっている。

企業の声



代表取締役
呉 琦

世界で売れる製品を目指して

これまでのネットショップでの販売経験を生かし、自分で組み立てる楽しみのある商品を目指していきます。動画も使って道外や世界に販路を拡大できればと考えています。



さまざまな質感や色の皮から製品に最適なものを選択する



さまざまな色や質感の皮から学生のアジアを募った



姫路のメーカーに足を運び試行錯誤を繰り返した

「北のジビエ」として全国に
ネット通販を行う

北海道東部にある、エゾシカの故郷・白糠町
より全国に鹿肉と鹿の加工品をお届けする。

株式会社北海道えぞ鹿ファクトリー

札幌市中央区南4条西9丁目1006番地8 プラネットビル302号室
TEL 011-211-5737
<https://deer-factory.jp/>

設立 平成6年5月
従業員数 10名(アルバイト含む)
代表者 呉 琦



プロダクトデザイナー派遣事業

1) 目的

新製品開発や新事業展開を目指す意欲のあるさっぽろ連携中枢都市圏※(以下、圏域市町村という。)内の中小企業に対して、「製品開発プロデューサー」及びマーケティング、セールス、ブランディング、デザイン、知的財産等の各分野の専門家である「製品開発アドバイザー」により構成される支援チームを派遣し、製品開発におけるプロセスの入口から出口まで一貫した支援を行うことで、圏域市町村内の製造業の競争力及び成長性を高め、札幌市経済の活性化に寄与することを目的としています。

※「さっぽろ連携中枢都市圏」とは、札幌市及び近郊11市町村(小樽市、岩見沢市、江別市、千歳市、恵庭市、北広島市、石狩市、当別町、新篠津村、南幌町及び長沼町)のことをいいます。

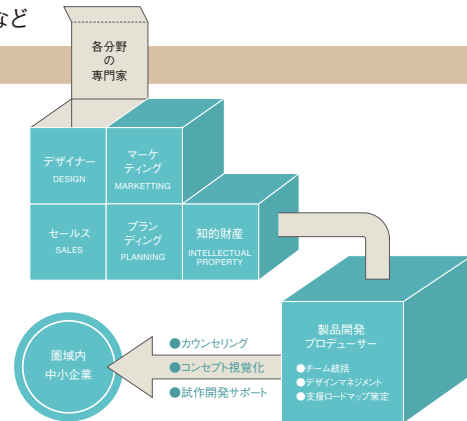
2) 支援対象者

圏域市町村内に本社を有し、製造業等を営む中小企業者で、市が定める要件を満たすもの

- ・具体的な商品アイデア又は試作品を有すること
- ・事業を推進するにあたり、デザイン・試作・営業・販売促進費用等の実費負担が可能であること
- ・完成した製品の新たな市場参入等の成長意欲を有すること など

3) 支援内容

製品開発プロデューサーが具体的な支援計画を策定するとともに、マーケティング、セールス、ブランディング、デザイン、知的財産等の各分野の専門家である製品開発アドバイザーを企業の相談内容に応じて選定し、支援チームを結成して企業の新製品開発、新事業展開の取組を支援します。



3件

(令和4年度採択案件)

事業者	プロジェクト内容
合同会社Gugenka	空き家防犯サービス「空き家の見守り神」のデザイン開発
まことば	犬猫用無添加おやつの開発と販路拡大
株式会社エスピー工研	フィットネスマシン及び附属のアクセサリーの開発

5) 支援対象経費

- ・専門家チームによる製品開発支援(支援計画策定、専門家派遣8回程度)、試作(一部)・・・無料
- ・デザイン・試作・営業・販売促進費用等の経費・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 企業負担

6) 募集期間

令和4年6月3日～8月8日

7) 申請の受付・問い合わせ

一般財団法人さっぽろ産業振興財団 販路拡大支援部 企画推進課
〒003-0005 札幌市白石区東札幌5条1丁目1番1号 札幌市産業振興センター
TEL:011-820-2062 FAX:011-815-9321
URL: <https://www.sec.or.jp/other/4734.html>



フィットネスマシン(筋力トレーニングマシン)及び 附属のアタッチメントの開発

記念事業で新たな挑戦

外構門扉やフェンス、門灯などの鍛造製品のデザイン・設計・製作など、製缶業を主力事業とする株式会社エスピー工研。

同社が80周年を迎えた際、社内で金属を使い新たな物を生み出したいと様々なアイデアを出した。そのとき、製造部課長の出口晃生さんがトレーニング器具の開発を提案した。元々筋力トレーニングが趣味だという出口さんは、ジムに行ったり、公共施設を利用したりする際、トレーニング器具の機能性など

に不満を抱えていたという。自身のものづくりの知識と経験から、「オリジナルのトレーニング器具を開発してみたい」と社内で提案を行い、新事業として本事業を活用し、プロダクトデザイナーを派遣してもらい、製作を始めた。

製造は得意とする同社だが、商品として販売した経験には乏しかった。実際にプロダクトデザイナーの助力もあり、ブランディングの方向性や機能性、マーケティングなどについてのアドバイスを、月に1回のミーティングで受けたという。

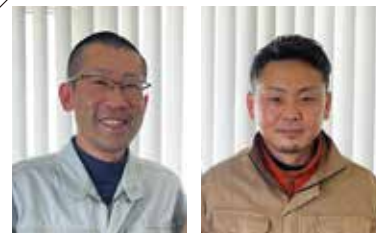
試行錯誤で辿り着いた理想の“商品”

数回のブラッシュアップを行い、完成したのが「スミマシン 超剛筋(ちょうこうきん)」。他社分析などを行い、約半年間、試作や改良を重ねた。

同製品の特徴は3つ。1つ目は細かく範囲設定ができること。他社製品のスミマシンとできるトレーニングに大きな差はない。しかし、一般的な100ミリ単位での高さ調整が、同製品は50ミリ単位。わずか50ミリだが使用者にとってはこの差が大きいという。これによってトレーニング時のロスを減らし、効率を上げられる。2つ目は可動式の懸垂グリップ。固定式の懸垂バーに代わり可動式器具を使用することで体格に合わせて使える他、関節への負担を軽減できる。3つ目は北海道で製造していること。海外製の製品が多いトレーニングマシンは故障すると部品の取り寄せに時間がかかる。北海道で製造しているのですぐに対応できる。

販売にあたり、まずは学校関係への納入を目指す。モニター調査の上、さらに改良を加えていく予定だ。

企業の声



営業
川筋 晃

製造部課長
出口 晃生

得手不得手が明確になった 物作りのサポート

ブランディングやマーケティングについて、プロダクトデザイナーからアドバイスももらえたことで、安心して物作りができました。



北海道発のスミマシン「超剛筋」。コンパクトな設置スペースにも注目を



トレーニングのロスを減らせる50ミリ単位での高さ調整



体格に合わせた調整機能が老若男女問わず使いやすい

金属加工技能を活かしたモノづくり

鉄(金属)に生命を吹き込み、人々に愛され役立つ物作りをしている。顧客に認められる物作り、品質向上に努力し、社会貢献する。

株式会社 エスピー工研

札幌市西区発寒17条14丁目1番38号
TEL 011-662-4131
<http://www.spkoken.co.jp/>

設立 昭和15年11月
従業員数 22名
代表者 三箇 将夫



製造業IoT導入ファーストステップ補助金

1) 目的

試験的なIoTシステム導入によって、自社課題の解決に取り組むさっぽろ連携中枢都市圏*（以下、「圏域市町村」という。）内中小製造業者に対して、当該取組に係る経費を補助し、その他中小製造業者のモデルとなる取組事例を創出することで、中小製造業におけるIoT導入を促進し、生産性の向上ひいては競争力強化に寄与することを目的としています。

※「さっぽろ連携中枢都市圏」とは、札幌市及び近郊11市町村（小樽市、岩見沢市、江別市、千歳市、恵庭市、北広島市、石狩市、当別町、新篠津村、南幌町及び長沼町）のことをいいます。

2) 補助対象者

圏域市町村内に本社及び工場を有する中小製造業者

3) 補助対象事業

圏域市町村内の工場にIoTシステムを導入し、製造現場等の課題解決や改善を行い、自社の生産性向上や競争力強化を図る取組の中で、圏域市町村内の中小製造業へ波及が期待できるもの。

ただし、取組内容（企業名、補助金額、取組経過・結果など）の公表が可能であること（企業秘密部分を除く）。

4) 補助金額

補助対象経費の3/4以内、上限額60万円

5) 補助件数

3件

（令和4年度採択案件）

事業者	プロジェクト内容
株式会社白石ゴム製作所	IoT導入による円滑なコミュニケーション及び品質、作業性向上のデータ取得事業
横山製粉株式会社	製品倉庫の温湿度データ管理のIoT化
池田食品株式会社	画像による作業工程管理を通じた品質の向上と生産性向上

6) 補助対象経費

本事業実施に係る以下の経費

■機器等導入費 ■通信費 ■外注費 ■その他の経費

7) 募集期間

1次募集 令和4年5月20日～6月30日

2次募集 令和4年7月11日～9月2日

8) 申請の受付・問い合わせ

札幌市経済観光局産業振興部産業振興課ものづくり産業係

〒060-8611 札幌市中央区北1条西2丁目 札幌市役所本庁舎15階北側

TEL:011-211-2392

URL:<https://www.city.sapporo.jp/keizai/seizo/shien/iot-small-start.html>



IoT導入による円滑なコミュニケーション 及び品質、作業性向上のデータ取得事業

人の力に頼った工程からの脱却へ

ゴムの加工、製造、販売のほか、ベルトのエンドレスなどの工事を主力事業とする株式会社白石ゴム製作所。ゴム製品に限らず、自走式農業散布ラジコンボート「ラジボー」など、さまざまな製品開発も行っている。近年では3D CADによるモデリングから3Dプリンターでの模型の制作を行い、テロ対策の車両侵入阻止柵「ヘラクレス」の開発も行った。同製品は可動式の車両進入防止柵となっているため、今後、大規模なイベントなどでの活用が期待される。

同社は1階が工場、2階が事務所となっており、今まで工場と事務所の連絡のやりとりは対面で行っていた。そのため、連絡がある度に事務所と工場との行き来を行っていた。また、ゴム製品製造機械の操作はスイッチを物理的に押す必要があり、スイッチを押すための社員の出勤も必要だった。工場にはインターネット環境が整っておらず、ネットワークを経由したやりとりなどを行うこともできなかった。

IoT導入でスムーズなコミュニケーションへ

本事業へは、令和3年度における札幌市の事業により、ITコーディネーターからIoT導入に向けた支援を受けたことがきっかけで申請したと同社の白井さん。この支援でのアドバイスで工場にインターネット環境を整備し、各所にモニター付きスマートディスプレイを導入。これによって、対面しなくとも円滑なコミュニケーションを図れるようになった。

インターネット環境が整ったことで、今まで人力で操作していた機械のスイッチ類も遠隔操作が可能となった。既製品では仕様が合わなかったため、一部カスタマイズを施したが、自宅にいながらスマートフォンでスイッチ操作できるようになったことで、従業員からの評判も上々だ。

現在は今後の生産工程管理強化を視野に入れる。専務の白井さんは「高度なシステムを構築したわけではないが、業務が円滑化し、生産性が向上した」と話す。本事業で整備された体制により、より良い製品が生まれることだろう。

企業の声



専務取締役
白井 拓介

今後は音声による 機械操作を視野に

今回の補助金により、基本的なIoTの体制が整備できました。今後は音声による機械操作などにも展開していきたいです。



作業場間の連絡などはスマートモニターで行えるようになった



タブレット及びアプリを使用したタスク、時間の管理



外部からのリアルタイム温度管理とログの取得も可能に

北海道ならではの「ものづくり」を

北海道ならではのものづくりを目指して、一社では難しい案件に関しても関連企業や研究機関と協力して問題解決に取り組んでいる。

株式会社白石ゴム製作所

札幌市白石区北郷4条4丁目20-17
TEL 011-872-3771
<http://www.rubber.co.jp/>

設立 昭和52年1月
従業員数 18名
代表者 千葉 武雄



製造業生産工程カイゼン補助金

1) 目的

製造現場で抱える課題を分析し、その課題を解決するために策定した計画に基づき、本格的なIoTシステムまたはロボット等の自動化装置を導入して自社課題の解決に取り組むさっぽろ連携中枢都市圏*（以下、「圏域市町村」という。）内の中小製造業者に対して、当該取組に係る経費を補助し、生産性の向上ひいては競争力強化に寄与することを目的とする。

※「さっぽろ連携中枢都市圏」とは、札幌市及び近郊11市町村（小樽市、岩見沢市、江別市、千歳市、恵庭市、北広島市、石狩市、当別町、新篠津村、南幌町及び長沼町）のことをいいます。

2) 補助対象者

圏域市町村内に本社及び工場を有する中小製造業者

3) 補助対象事業

製造現場で抱える課題を分析し、その課題を解決するために策定した計画に基づき、圏域市町村内の工場にIoTシステムまたはロボット等の自動化装置を導入して製造現場等の課題を解決し生産性向上を図る事業。

ただし、取組内容（企業名、補助金額、取組経過・結果など）の公表が可能であること（企業秘密部分を除く）。

4) 補助金額

補助対象経費の1/2以内、上限額150万円

5) 補助件数

3件

（令和4年度採択案件）

事業者	プロジェクト内容
新札幌乳業株式会社	パウチヨーグルト生産効率改善計画
横山製粉株式会社	原麦中の蕎麦、大豆混入量の自動計測装置の導入
浜塚製菓株式会社	包装段ボールへの自動印字による在庫管理工程の改善

6) 補助対象経費

本事業実施に係る以下の経費

■機器等導入費 ■通信費 ■外注費 ■その他の経費

7) 募集期間

1次募集 令和4年5月20日～令和4年6月30日

2次募集 令和4年7月11日～令和4年9月2日

8) 申請の受付・問い合わせ

札幌市経済観光局産業振興部産業振興課ものづくり産業係

〒060-8611 札幌市中央区北1条西2丁目 札幌市役所本庁舎15階北側

TEL:011-211-2392

URL:<https://www.city.sapporo.jp/keizai/seizo/shien/seisankouteikaizen.html>



パウチヨーグルト生産効率改善計画

食を通じて幸せで豊かな社会づくりに貢献する

1953年に設立された「札幌市厚別酪農業協同組合」を前身とし、1989年4月から新札幌乳業株式会社へ組織変更。牛乳やヨーグルト、チーズ、バターなどの製造販売を行っている。2009年に立ち上げた「北海道小林牧場物語」ブランドは、江別市にある小林牧場から毎朝届く新鮮な生乳を100%使用した様々な商品を展開する。

近年、人気を集めているのがパウチタイプのヨーグルト。同社は「ご褒美ヨーグルト」と「北海道ヨーグルト」の2種類を販

売している。これらの製造の大部分を手作業で行っていた。ヨーグルトの製造は生乳と生クリームで調合を行った後、殺菌を行う。その後、発酵温度の38度で安定させ、乳酸菌を加え、パウチに充填する。その後、5時間ほど発酵させ、冷却、検査、包装、出荷というフローで行う。当初はこれらの作業を3名で行っていたが、製造量が増えたことで、最終的には5名で行っていた。

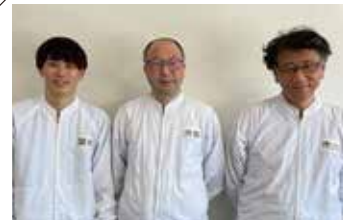
機械化によって作業効率が大幅に向上

従業員の負担も大きいことから機械化を検討した。しかし、完全自動化するためには工場内のスペースが不足していた。そこで充填とシール(圧着)作業部分を機械化する、半自動化に取り組んだ。

導入したのは他社では味噌などの充填を行っている小型の機械。粘度の高い味噌から液体まで幅広く対応する機械だという。この機械を導入したことで、今まで5名で行っていた作業が3名で済むようになった。また、充填作業は今までは限られた人しか行えない作業だったが、機械を導入したことで誰でも行えるようになり、またずっと下を向く作業ではなくなったことで、従業員の負担も軽減した。大きく効率化を図れたことで、今後の増産にも対応しやすい状況が整った。

生産部工場長の渋谷正宏さんは「自動化するにあたって、異業種の事例を参考にした。業界の発想にない設備を導入するのは冒険だった」と話す。効率化が叶い、今後はヨーグルト製品の更なる量産化を目指す。

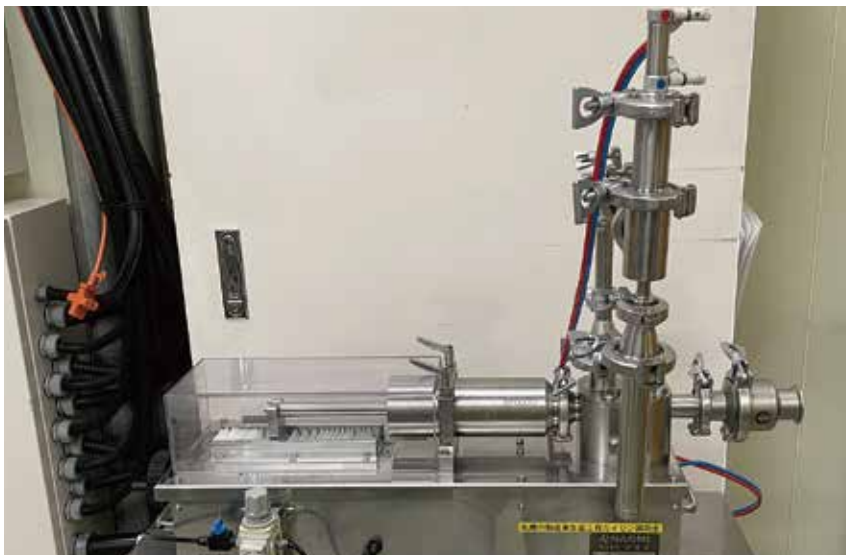
企業の声



生産部工場長 渋谷 正宏(※中)
生産部発酵乳製造課係長 市川 智哉(※右)
生産部市乳製品課係長 湖川 凌(※左)

妥協せず十分な設備を整えられた

補助金を活用できたことで、自社のみで購入するなら削減していたであろう附帯部品まできちんと揃えることができました。



パウチに充填を行う充填機。他業種の使用例を参考に選定した



大きく作業効率が向上した充填作業の様子



牛乳の製造ラインの様子。スーパーやデパートなどで購入可能

ゆめ・えがお・げんき

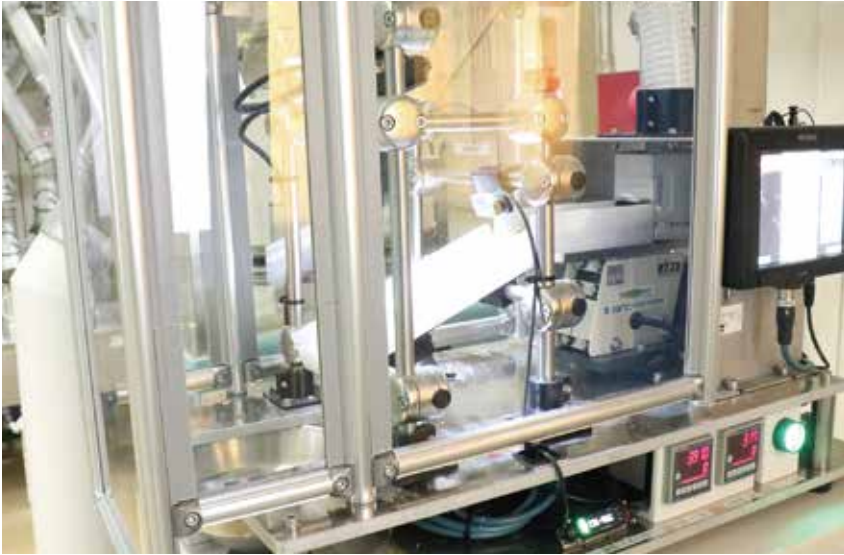
北海道の上質な素材を活かした乳製品作りは無限の可能性に満ちている。同一丸となり、ひたむきな取り組みを続けていく。

新札幌乳業株式会社

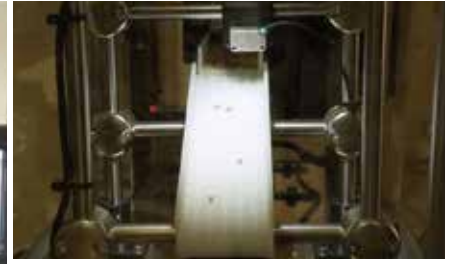
札幌市厚別区厚別東4条1丁目1番7号
TEL 011-897-1661
<https://www.shinsapporo-milk.co.jp/>

設立 平成元年4月
従業員数 111名
代表者 竹内 久夫





常時稼働させることで、今までよりも精度の高いサンプリングを行う



レーンを通る原麦や大豆などの割合をチェックする



コンパクトに仕上がった自動計測装置(写真右側)

原麦中の蕎麦、大豆混入量の自動計測装置の導入

より安全・安心な食の提供に向けて

小麦粉や蕎麦粉、プレミックス粉などを生産・販売している横山製粉株式会社。北海道産原料を使用した小麦・蕎麦製品に「Rera Pirka(レラピリカ)」、雑穀製品に「Palettie(パレットィエ)」の名前を冠し、独自ブランドとして商品シリーズを展開している。

道内産はもちろん、輸入小麦や蕎麦粉を扱う同社。輸入の小麦(原麦)は、国内産に比べ輸送過程で大豆や蕎麦などが混入するリスクが高い。同社で使用している原麦は国の雑穀混入

率基準を満たしている。更に、原麦受け入れ時にサンプリング検査を行い、混入率が高い場合、製品でアレルギー検査を実施し、基準値を超えないことを確認し、出荷している。しかし昨今、顧客との取引の中で、これらの方法を見直す必要が生じた。そこで北海道大学農学研究院の小山助教に相談。その結果、20トン中、1か所からのサンプルを行う従来の方法から、10か所に増やせば精度が大幅に向上するとの助言を得ることができた。

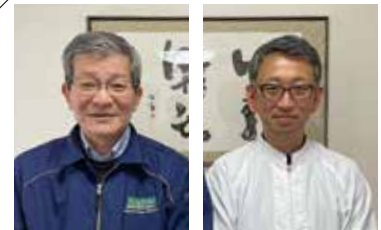
オートメーション化で効率化と省人化を実現

原麦をトレーに広げ、手選別、目視で確認する今までの方法は月600分ほどの作業時間がかかっている。サンプリング量を増やした場合、作業量が約10倍になる。今回、連続サンプリングと画像解析機能を有する自動計測装置を導入することで、精度を向上させ、省人化を図った。

自動計測装置は道総研工業試験場の井川主査からアドバイスをもらい、品質保証部品質保証課課長代理の宮脇典生さんが設計・製造した。小型のフィーダーで微振動させ、その振動で原麦をレーンに流し、AI搭載画像判別センサーでレーンを通る原麦と大豆を判断するという仕組みだ。機器は現場のサイロと計器の間に取り付け、人の手を加えずとも自動で大豆混入率などを調べることが可能。宮脇さんは「製作は大変だったが、自社製品の安全に繋がる」と話す。

品質保証部部長の上野勇さんは「今回は大学の先生や行政の機関にも協力いただいた。今後も産学官協働でより安全な北海道の食を盛り上げていきたい」と意気込む。

企業の声

品質保証部 部長
上野 勇品質保証課 課長代理
宮脇 典生

市場ニーズをとらえた 製品づくりをしていきたい

札幌市担当者には、申請手続きに関し丁寧にサポートいただき感謝しています。今後も市場のニーズをとらえながら、安心安全な製品づくりを続けていきたいです。

北海道の魅力の世界に届ける“食”
創造メーカー

製粉メーカーとして北海道産へのこだわりを持って
北海道の魅力を全国へそして世界へ発信。北海道と
ともに食を創造していく。

横山製粉株式会社

札幌市白石区平和通5丁目南2番1号
TEL 011-864-2222
<http://www.y-fm.co.jp/>

設 立 昭和21年2月
従業員数 90名
代 表 者 横山 敏章



DXモデル創出補助金

1) 目的

市内IT事業者によるDX(デジタルトランスフォーメーション)化に資するデジタル技術を活用した製品やサービスの開発やその提供を支援することを通じて、中小企業のDX化のモデルケースとなる取組を創出するとともに、市内中小企業等に横断的に展開することで、広く市内中小企業等のDXを促進することを目的とする。

2) 補助対象者

市内IT事業者、或いは市内IT事業者と市内中小企業者等を含むコンソーシアム

3) 補助対象事業

市内中小企業者等において横断的に展開でき、DX化のモデルケースとなりうる、市内IT事業者によるデジタル技術を活用した製品やサービスの開発並びにその提供に係る事業

4) 補助金額

補助対象経費の2/3以内、上限額700万円

5) 補助件数

5件 予算2,800万円の範囲内で実施
(令和4年度採択)

事業者	プロジェクト内容
システムデザイン開発株式会社	運送業者と荷主のクラウドによる運送日報のDX化
株式会社ネクステラス	LiDARを活用した除排雪量計測システムの開発
株式会社メディア・マジック	洋菓子店みんなでDX「スイーツ王国さっぽろ」顧客・お店・従業員のリレーションアプリの開発
株式会社キシブル	VR技術を応用した医療者向け教育ツールの製品化開発
株式会社アフォーダンス	中小製造業における官公庁向け見積作成プロセスのDX

6) 補助対象経費

本事業実施に係る以下の経費

■人件費 ■機器費・原材料・消耗品費 ■機器リース費 ■通信・運搬費
■施設及び設備等賃借料 ■外注費 ■その他、理事長が適当と認める経費

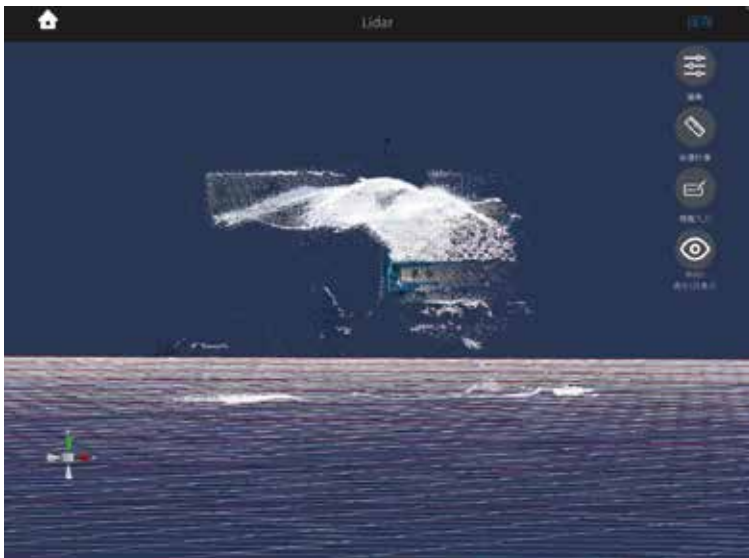
7) 募集期間

令和4年4月19日～6月3日

8) 申請の受付・問い合わせ

一般財団法人さっぽろ産業振興財団 IT産業振興部
〒004-0015 札幌市厚別区下野幌テクノパーク1丁目1-10 札幌市エレクトロニクスセンター
TEL:011-807-6000 FAX:011-807-6005
URL: <https://www.elecen.jp/>





LiDARによる点群データを活用し雪の3次元形状を計測



安全性も向上。従来はダンプの縁に立ちテープを用いて積載量を計測していた。



LiDARが照射され雪の3次元形状データをリアルタイム取得

LiDARを活用した除排雪量計測システムの開発

除排雪にイノベーションを。建設DXによる生産性向上へ

建設業は社会インフラを構築し社会経済活動や人々の生活の維持に貢献する重要な産業であり、就業者の高齢化による生産年齢人口の減少が課題である。特に札幌市においては建設業が担う冬季の除排雪作業において、就業者の高齢化や人手不足により事業者の負担が高まっている。除排雪作業のうちボトルネックとなるのは運搬排雪作業である。作業員約5名が計測テープを使用して雪の堆積量を計測し、ダンプに積載したのち適切な積載量であることを確認するため再度計測を行う作業で、それぞれお

よそ30分を要する。

今回、株式会社ネクステラスが開発したのは、除排雪事業における運搬排雪作業の生産性向上及び省人化を目的としたアプリケーションだ。iPhone ProやiPad Proに標準搭載された「LiDAR」を活用し、雪の堆積量の計測とダンプ積載量の計測を行うものである。「LiDAR」とは数100点の赤外線LEDを照射することで、約5m先の対象物までの距離や対象物の形などを計測する技術だ。

大幅な生産性向上と省人化に貢献

除雪業者である一二三北路株式会社の協力のもと検証を行ったところ、新技術導入により同作業を1名が約3分で行うことが可能となり、飛躍的な生産性向上がみられた。また、雪の堆積量やダンプの積載量を「効率よく安全に手軽に」計測し管理することも可能となった。

「一二三北路さんをはじめ開発業者や作業の方、多くのご協力のおかげです」と木下さん。体積を計算するために空のダンプ形状を画面上で指定する必要があったり、帳票を出力する機能を調整する必要があったりと技術的な課題も残るが、バージョンアップを続けていく。

本技術は北で生まれたという想いを込め「NorthCan(ノースキャン)」と名付ける予定だ。木下さんは「ダンプトラックのナンバープレートの数値を自動判定できるようにもしたい」とあくまで利用者目線の技術改良に意欲を見せる。今後は砂利や木材など雪以外の計測への応用も視野に入れ、更なる開発に向け検証を続ける。

企業の声



代表取締役
木下 大也

イノベーションは わくわくする気持ちから。

事業の発想は常に「面白そう!」というわくわく感から。今後も楽しむ気持ちを忘れずに、業界の課題に取り組んでいきます。

アイデアと技術革新で未来を照らす

建設テックスタートアップ企業として、AIやIoTを活用し建設業界におけるDXや課題解決に向けたクリエイティブな提案を行う。

株式会社ネクステラス

札幌市西区琴似4条1丁目1-15-305
TEL 090-1643-1953
<https://nexterrace.com>

設立 令和元年10月
従業員数 4名
代表者 木下 大也



洋菓子店みんなでDX「スイーツ王国さっぽろ」 顧客・お店・従業員のリレーションアプリの開発

札幌洋菓子界のDXを後押しするアプリを

株式会社メディア・マジックが手がけたのは「さっぽろスイーツ王国推進協議会」のスマートフォンアプリ開発だ。一般消費者と会員企業に向けて「スイーツ王国さっぽろ」ブランドを活用した情報発信を行うことを目的とするもので、今回の開発を通して協議会と各会員店のDXを推進することを目指す。

さっぽろスイーツ王国推進協議会会員企業は年商規模や店舗数に幅があり、ITリテラシーにもかなり差がある状況だという。小規模企業の中には紙でのレシピ管理や在庫管理をし

ている企業も多い。多くの企業にとって厨房で開発中の新商品を撮影したり、アプリで配信したりするにはスマートフォンが最適だ。そこで、スマートフォンで簡単にコンテンツの追加や更新ができるようにし、各店のシステム利用機会を高めることを目指した。樋原さんは「ITツールに対するリテラシーを高めしていくことも、本事業の長期的な目標です」と話す。

顧客と地域のためにIT企業ができること

アプリ開発では顧客の要望をしっかりと把握することが重要だ。荒木さんはディレクターとして開発チームの管理を行いながら、顧客からのヒアリングもこなす。開発に先立ち、顧客の要望を切り分けて優先順位を整理する作業にはいつも頭を悩ませるといふ。「長く使っていただくためにも、お客様のニーズにはしっかり寄り添っていきたい」と話す。

今回開発したアプリは2023年6月に正式リリースとなる予定だ。各店舗のスタンプカードとして利用できるほか、会員企業一覧を見ることができ、区ごとの店舗を示すMAPとしても使うことができる。今後は周遊性を高めるため、スタンプラリーのような機能を追加する計画もあるそうだ。

札幌の洋菓子業界ではパティシエの雇用や育成も大きな課題だ。樋原さんは「実はIT業界も人手不足や首都圏への人材流出という同様の課題を抱えています。札幌で働くことが選択肢のひとつとなるよう私たちも貢献したい」と話した。

企業の声



取締役 第2開発部長
樋原 猛己



第2開発部 ディレクター
荒木 隆弘

長く使っていただける サービスを目指して

今回の開発ではビジュアルの表現の仕方やデザイン上のコンセプトなど、従来とは異なる視点が多く新鮮な刺激を受けました。



アプリは一般消費者が各店舗のスタンプカードなどとして利用できる。



QRコードを読み取ることで簡単な操作が可能だ。



スタンプが集まるとクーポンが取得できる場合も。

お客様に喜ばれるコンテンツサービスを

システムやアプリの開発、WEBサイトやECサイトの制作など、モバイルコンテンツの企画・制作・配信・運営などの事業を行う。

株式会社 メディア・マジック

札幌市中央区北3条西18丁目2-10 MMAビル
TEL 011-621-2500
<https://www.mediamagic.co.jp>

設立 平成8年11月
従業員数 40名
代表者 里見 英樹



デジタル化促進補助金

1) 目的

さっぽろ連携中枢都市圏*（以下、「圏域市町村」という）内に本社を置く中小企業が、自社の経営課題の解決に向けた取組において、ITの利活用を行うために発生する費用の一部を補助することにより、圏域市町村内の中小企業の競争力及び成長性を高め、札幌市経済の活性化に寄与することを目的とする。

※札幌市及び近郊11市町村（小樽市、岩見沢市、江別市、千歳市、恵庭市、北広島市、石狩市、当別町、新篠津村、南幌町及び長沼町）

2) 補助対象者

圏域市町村内に本社を有する中小企業者（個人含む）、企業グループ、その他法人
ただし、IT産業を主たる事業として営む会社及び個人は除く

3) 補助対象事業

自社の経営課題を解決するために、ITの利活用に取り組む事業
本補助金を通じて導入するシステムの利活用を目的とした研修受講費用も補助対象となる

4) 補助金額

補助対象経費の1/2以内、上限額300万円

5) 補助件数

11件 予算1,500万円の範囲内で実施
（令和4年度採択）

事業者	プロジェクト内容
株式会社シズナイロゴス	在庫管理・受発注業務のシステム構築
株式会社日弘ヒーティング	社員および社用品管理データベースシステム構築事業
株式会社和光	販売管理システム再構築事業
藤井台紙株式会社	フォト台紙販売事業
株式会社B.B.Balance	「すすぎの通信」制作システム構築
株式会社北海ホームサービス	ERP刷新基幹システム機能追加開発事業
株式会社Calco	農業経営支援原価管理システム
竹栄株式会社	販売管理・仕入在庫システム再構築事業
ケイズサウンド株式会社	販売管理・顧客管理システム再構築事業（請求書発行サービスとの連携）
モス物流プランニング株式会社	タイヤ保管管理システム（MOT'S Version 2）
北洋自動車株式会社	工程管理システムの構築事業

6) 補助対象経費

本事業実施に係る市内中小IT企業者*との間で発生する以下の経費

■事業費 ■設備備品費 ■人材育成関連費

※札幌市内に本社を有し、IT産業を事業としている中小企業者（個人含む）

7) 募集期間

令和4年6月13日～7月29日

8) 申請の受付・問い合わせ

一般財団法人さっぽろ産業振興財団 IT産業振興部
〒004-0015 札幌市厚別区下野幌テクノパーク1丁目1-10 札幌市エレクトロニクスセンター
TEL:011-807-6000 FAX:011-807-6005
URL: <https://www.eleccen.jp/>



※事業詳細は、一般財団法人さっぽろ産業振興財団のウェブページにて公開する公募要領等をご確認ください。

タイヤ保管管理システム

物流を支える企業の利便性向上のための取り組み

個人宅から企業、札幌市内から千歳・苫小牧まで幅広く物流事業を行う他、多種多様なものを倉庫で保管する倉庫事業を展開するMOS物流プランニング株式会社。近年、大きな需要があるのがタイヤ保管事業。自動車販売店や自動車整備工場、ガソリンスタンドなどと提携し、夏タイヤ・冬タイヤの保管を行っている。現在では5万本近くを4箇所の倉庫に保管しているという。

タイヤ管理のため5年ほど前に補助金を活用し、タイヤマネ

ジメントクラウドシステム「MOT'S(モッツ)」を開発。ディーラーなどに同システムを導入してもらうことで、FAXや電話でのやりとりではなく、パソコン(オンライン)上で受発注ができるように。これによって顧客側はタイヤ交換のスケジュールが立てられるなどのメリットがあったという。

オンライン上での受発注が可能となったが、同社内ではタイヤの保管場所を手動で入力しなければならなかったり、倉庫の空きスペースを探したりするのも人力だった。

顧客の利便性も向上させ、業務量の圧縮にも挑む

手動作業では記載ミスなどが発生する可能性があったこと、紙で顧客管理を行っていたため保管コストも増えたことから、完全オンラインで管理できるシステムの開発を行った。また、企業ではなく、一般顧客からの注文を受けられるようにするという狙いもあった。

新システム「MOT'S Version2」では、紙の管理を無くし、完全オンラインに移行。アプリを開発し、客はアプリ側から発注ができる。注文を受け付けると、配達ドライバーのスマートフォンで集荷先の地図が表示されるなどの機能も盛り込んだ。集荷したタイヤを倉庫に搬入する際も、倉庫の空きスペースが事前にわかるようにした。タイヤ管理は氏名などを記載したシールを貼り付けていたが、今後はQRコードで管理する。

タイヤ事業部次長の大堀佳世さんは「業務をこれまでの3分の2ほどまで圧縮できればうれしい」と意気込む。1年に2回、タイヤ交換が必須な北海道。ユーザーの利便性が向上するサービスが展開されていくことだろう。

企業の声



タイヤ事業部
次長
大堀 佳世

スマホ1台で業務量を 圧縮できるように

補助金を活用できたことで、妥協せず機能を盛り込みました。運用実績を重ね、便利な機能を増やしていければうれしいですね。



管理する場所に番号を振り、空き状況がシステムで共有される



実際のスマートフォンの画面。使いやすく4つのボタンから操作できるようにした



同社側も管理しやすく、近くのドライバーにすぐ集荷指示を出せる

「知恵と汗を出すことを惜しまない」

ただ当たり前のことを当たり前にする難しさを続け、人を見つめ、人を大事に、温かい心のある企業に、「健康経営」に取り組んでいく。

MOS物流プランニング株式会社

札幌市豊平区月寒東1条20丁目4-19
TEL 011-857-1000
<http://mos-sapporo.com/>

設立 平成16年4月
従業員数 85名
代表者 森 一浩



札幌圏設備投資促進補助金

1) 目的

札幌圏において、幅広い企業及び技術の集積を進め、経済の活性化及び産業基盤の強化を図るため、ものづくり産業等の設備投資に対し補助金を交付することにより、札幌圏への企業の立地を促進するとともに、市内企業の市外移転を防止することを目的とする。

2) 補助対象業種

製造業、情報通信業、運輸業、卸売・小売業、学術研究・専門・技術サービス業

3) 補助対象施設

【対象施設】対象業種の試験・研究・開発施設、工場、物流施設、データセンター

【重点施設】対象業種のうち、以下の分野の試験・研究・開発施設、工場、人材育成施設、データセンター

〈食関連分野〉食料品、機能的食品など

〈先端技術分野〉健康・医療（医薬品、医療機器、バイオなど）

環境・エネルギー（再生可能エネルギー、新エネルギー、次世代自動車など）

その他（ロボット、航空・宇宙、ナノテクノロジー、高機能素材など）

4) 補助金額

（札幌市内に重点施設*1を新設する場合、または重点地域*2に対象施設を新設する場合）

固定資産税課税標準額×20%（限度額10億円）

（上記以外に、札幌市内に対象施設を新設・増設・市内移転する場合）

固定資産税課税標準額×10%（限度額5億円）

*1 上記3)補助対象施設のとおり

*2 札幌テクノパーク、札幌ハイテクビル真栄、東雁来第2地区

5) 補助件数

5件

（令和4年度における補助交付件数）

6) 募集期間

通年（※活用を検討される事業者様は事前に下記問い合わせ先にご相談ください）

7) 補助対象経費

新設、増設、市内移転で取得した固定資産税の課税対象になる土地・建物・償却資産

（土地について、初回申請日の6カ月以前に取得したものは対象外）

8) 申請の受付・問い合わせ

札幌市経済観光局 経済戦略推進部 産業立地・戦略推進課 立地促進係

〒060-8611 札幌市中央区北1条西2丁目 札幌市役所本庁舎15階北側

TEL:011-211-2362 Email:business@city.sapporo.jp

URL: <https://www2.city.sapporo.jp/invest/>（SAPPORO企業進出総合ナビ）



ダイヤモンド工具の製造工場を新設 ～生産能力を増強し、販路を拡大～

良い製品を多くの人に届けたい

土木建築工事で使われるコンクリートなどに穴を空けたりするダイヤモンド工具の製造・販売を行う株式会社コバルテックは、建設系の顧客を中心に事業を展開する。

コロナ禍で同社が開発したのは、乾式コアドリル「JiN(ジン)」。

一般的なコアドリルは、摩擦を抑え、刃先のチップとダイヤモンドの摩擦を防ぐため、水をかけながらコンクリートに穴を空ける。しかし、同社のJiNは水を使わない。乾式コアドリルは他社からも販売されているが、水を使う湿式と比較すると摩擦

が大きいため、切れ味は長持ちしないという。JiNはドリル本体に集塵シャンク、乾式コアドリルおよびセンターピンをセットし、更にシャンクの吸引口に集塵ホースを取り付けて使う。この構造により、周りの空気ごと集塵することが可能となり、養生が最低限で済むようになったほか、集塵する際の空気の流れて刃先を冷やせるため、従来品より切れ味を持続させることに成功した。

全国へ羽ばたく「Made in Hokkaido」

同商品は顧客からの評判も良く、全国に展開していきたいと考えた社長の竹俣さん。しかし、全国に展開していくためには設備・人員を増強し、材料がストックできる広さが必要で、「現在の3倍必要」と試算した。

また、扱う製品の性質上、テストは欠かせない。しかし、移転前の工場は住宅街に位置していたため、騒音等が問題になってきた。そこで事業を活用し、工業エリアに工場を新設しようと決めた。色々と土地を探中、元々タクシー事業者の車検場として使われていたという現在の場所に工場を新設した。

現在は全国の展示会を飛び回っており、竹俣さんは「この数ヶ月で発注がかなり増加し、生産が追いつかなくなってきた」と嬉しい悲鳴を上げる。他社製品でも刃を付け直す「コアビットリサイクル」など環境にも配慮した事業を展開する同社。「コバルテック」の名前が全国で活躍する日も遠くないだろう。

企業の声



代表取締役
竹俣 真伸

「こんなのがあればいいな」
を無視しない

今まで以上に快適に働けるようになりました。
小回りが利く企業として困りごとを捉えた商品
作りを今後も続けていきたいです。



生産能力が大きく向上した新社屋。製造はもちろん、テストも行う



移転前より快適になったと従業員の評判も上々だ



全国的に人気が高まっているJiN。梱包も自社内で行う

「切る」、「削る」、「あける」

最大の作業効率を発揮してもらえよう、顧客のリクエストに真摯に向き合い、従来製品にない工夫やひらめきが詰まった製品を展開する。

株式会社コバルテック

札幌市白石区中央3条2丁目1番30号
TEL 011-876-8755
<https://cobaltech.co.jp/>

設立 平成21年12月
従業員数 9名
代表者 竹俣 真伸



ハンズオン型食品開発補助金

1) 目的

北海道の農水畜産資源の高付加価値化を促進するとともに、食関連産業の振興及び北海道経済の活性化を図ることを目的としています。

2) 補助対象者

- ・札幌市内に本社(本所)を有する食関連事業者
- ・北海道内に本社を有し、かつ札幌市内に支店等を有する食関連事業者

3) 補助対象事業

北海道の農畜水産物を活用し、全国への商業流通^{*1}を目的に明確かつ具体的な販路^{*2}設定及び、事業完了後の販路拡大戦略を踏まえ、北海道内で製造・開発した加工食品に対する取組

- ※1 自社店舗や自社系列の店舗、自社EC以外で、小売・卸など、持続的に国内に広く流通することをいう。
- ※2 自社店舗・自社EC以外で、販路拡大につながる販売先のことをいう。

4) 補助金額

- ・補助区分
 - ① 新商品開発(自社の既存商品に類さない新たな商品の開発)
 - ② 既存商品のシリーズ・姉妹品の開発、プライベートブランド商品等の開発又は改良等
- ・補助金額の上限:①250万円 ②100万円
- ・補助率:補助対象経費の2分の1

5) 補助件数

5件
(令和4年度採択)

事業者	プロジェクト内容
株式会社NEXT LEVEL	人気スープカレー店・奥芝商店の味を再現したスープカレーの素などの開発
株式会社わらく堂	SNSを意識した、シロクマをかたどった大福の開発
株式会社TREASURE IN STOMACH	低アレルギーな米粉を使用した、グルテンフリーかつヴィーガン向けのパン用及びスイーツ用のミックス粉の開発
株式会社セルクル	道内各地の牧場や農園のこだわりの牛乳・卵などを使用した、フランス菓子(ヌガーグラッセ)及びプリンの開発
北海道ダイニングキッチン株式会社	糖度14度以上のスイートコーンを使用した、無添加かつ超濃厚なポタージュの開発

6) 補助対象経費

本事業実施に係る以下の経費

- 原材料・消耗品費
- 報償費
- 運搬費
- 機器リース費
- 機器購入費
- 委託費
- 旅費・交通費
- モニター調査費
- その他の経費

7) 募集期間

一次募集:令和4年(2022年)4月18日～令和4年(2022年)5月31日
二次募集:令和4年(2022年)6月21日～令和4年(2022年)7月21日

8) 申請の受付・問い合わせ

一般財団法人さっぽろ産業振興財団 販路拡大支援部
〒003-0005 札幌市白石区東札幌5条1丁目1番1号
TEL:011-820-2062 FAX:011-815-9321
URL:https://www.sec.or.jp



北海道産食材を使用したスープカレーの開発

コロナ禍で新事業へのチャレンジ

スープカレー店「奥芝商店」の運営やカレーパン「小麦のかたまり」、デザインやWEBコンサルタントなど多数の事業を展開する株式会社NEXT LEVEL。

順調な飲食店運営を行っていた会社だが、コロナ禍で来店客数が7~8割減少したことをきっかけに新たな領域で事業展開を始めた。それが冷凍食品の製造・販売などを行う「REITOU MANIA」だ。これまでBtoCでの事業展開が中心だったが、コロナ禍以降は企業の冷凍食品をOEM製造するBtoB領域へ事業

を拡大した。冷凍食品の良さは実店舗の味の再現度の高さだという。実際に同社のスープカレー等の冷凍食品を無人店舗で販売を行うなど、飲食店運営だけでなく、小売り業態へも展開した。「REITOU MANIA」は、現在では店舗運営と並ぶほど成長した事業だという。

スープカレーの全国的な認知度を高めたいという会社は、ハンスオン型食品開発補助金を活用し、コロナ禍以降、全国の家庭で味わってもらえる冷凍食品という新たな武器を手に入れた。

家庭で本格的なスープカレーの味わいを

家庭での消費を促すため、会社が新たに取り組んだのが常温商品作り。レトルト加工することで食材の味が落ちてしまうことは避けられない課題。そこで開発したのはスープカレーのペースト。お湯にペーストを溶くだけで奥芝商店の味わいになる。具材は購入者が用意しなければならないが、その分、実店舗で提供されるものと同じような本格的な味わいになる。もう1種類作ったファイターズスープカレーは北海道日本ハムファイターズとコラボした商品。北海道の食材を消費・応援するというコンセプトで鶏肉、ジャガイモ、ニンジンが北海道産を使用。スープには利尻昆布エキスを使った。

商品企画部部長の巻口桂さんは「辛さは中辛に設定した。子どもでも食べやすい味わいも考えたが、スープカレーらしいスパイスを感じられるのは中辛がベスト」と話す。名店の味が実店舗だけでなく、家庭でも味わえるようになった。これからは家庭でも本格スープカレーが味わえるようになっていくことだろう。

企業の声



商品企画部部長
巻口 桂

事前調査、PRに活用できた

自社だけで開発するのではなく、事前調査やPRをしっかりと行えたので、第三者である消費者の意見を取り入れた商品作りができました。



「ファイターズスープカレー」のパッケージ



道産食材を使った「ファイターズスープカレー」の調理例



「スープカレー名人」のパッケージ



自分で具材を用意する「スープカレー名人」の調理例

多角的な会社基盤構築へ

子どもたちが大人になることを楽しみと思える世の中を創り、世界を一つにする会社を目指す。

株式会社NEXT LEVEL

札幌市中央区宮の森一条6丁目2-8
TEL 011-807-4642
<https://okushiba.net/>

設立 平成18年8月
従業員数 115名
代表者 奥芝 洋介



輸出仕様食品製造補助金

1) 目的

海外における札幌の食品の販売拡大を図るため、輸出仕様食品を北海道内で製造・開発し、海外に流通させることを目的とします。

○輸出仕様食品とは、

- ・パッケージ・風味・価格帯が海外市場に適合している商品
- ・賞味期限・保存方法・輸送方法が輸出向けに適合している商品
- ・構成成分や表示が海外基準に適合している商品…等

2) 補助対象者

- ・札幌市内に本社(本所)を有する食関連事業者
- ・北海道内に本社を有し、かつ札幌市内に支店等を有する食関連事業者

3) 補助対象事業

海外における札幌の食品の販売拡大を図るため、補助対象期間内に北海道内で輸出仕様食品を製造・開発し、海外に出荷する成約実績をあげる取組

○対象事業

- ・海外のニーズや市場動向を踏まえた新商品を開発する事業
- ・国内で既に流通している商品を海外向けに改良する事業
- ※プライベートブランド商品開発含む

4) 補助金額

補助対象経費の1/2以内、上限額200万円

5) 補助件数

8件

(令和4年度採択)

事業者	プロジェクト内容	輸出国・地域(予定)
西山製麺株式会社	道産小麦粉を使用した西山輸出用熟成乾燥ラーメンの改良及び販路拡大活動	アメリカ、EU、東南アジア
株式会社フーズアンドブレッド	北海道牛乳100%発酵前冷凍パン生地の開発	インドネシア&アジア諸国、中国、欧米
株式会社SABURAU	お店の味をそのまま急速冷凍。本物の札幌ラーメンを世界へ輸出	シンガポール、マレーシア、インドネシア、台湾、香港、その他アジア
株式会社Hokkaido Products	海外仕様の北海道無添加ベビーフード開発事業	アメリカ
タケダ製菓株式会社	物流・持ち運び・オンライン販売に適した商品規格改良	中国
株式会社不二屋本店	アニマルフリー乾燥麺の開発・輸出事業	香港、シンガポール、マレーシア、中国
株式会社小林正男商店	加熱用冷凍ホタテフレークの改良	タイ
株式会社HTS Planning	冷凍ケーキ海外輸出に適した梱包資材に改良する1ピースパッケージの開発	台湾、タイ、香港

6) 補助対象経費

本事業実施に係る以下の経費

- 製造費 ■機器費 ■輸出関係費 ■報償費 ■海外マーケティング費 ■旅費
- その他本事業の遂行に必要なと認められる経費

7) 募集期間

一次募集：令和4年(2022年)4月18日～令和4年(2022年)5月31日

二次募集：令和4年(2022年)6月6日～令和4年(2022年)6月30日

8) 申請の受付・問い合わせ

一般財団法人さっぽろ産業振興財団 販路拡大支援部
〒003-0005 札幌市白石区東札幌5条1丁目1番1号
TEL:011-817-7890 FAX:011-815-9321
URL:https://www.sec.or.jp



加熱用冷凍ホタテフレークの改良

コロナ禍を乗り越えて見出した新たな販路と展開

株式会社小林正男商店は北海道の魚介類を産地工場、産地市場より仕入れ、国内外に販売する卸売企業だ。コロナ禍において国内飲食店の需要が落ち込み、一時期はかなりの苦境に苦しんだという。ただ、インバウンドの動きがない状況が続く一方で、海外の日本食需要は目に見えて増していた。「需要や可能性があるなら、とにかく行動しなくてはという思いで必死でした」と小林さんは話す。

そんな中、タイの取引先から安価なホタテステーキの商材

はないかと問い合わせが入り、現地では日本以外で製造されたにも関わらず「北海道」と記載されたホタテが極端な安価で流通しているとの事だった。そこで同社取扱商品の中でも安価な北海道産の加熱用10kgバラ詰めめの冷凍ホタテフレークを、北海道産であることがしっかり伝わるデザインの1kgの化粧箱に仕立て直すことで、先方のニーズを満たせないかと考えた。その様なこともあり、当時は輸出事業が同社の大きな支えになった。

北海道の魚介類のおいしさをもっと海外でも

今回改良した冷凍ホタテフレークは元々規格外のホタテを使用するリーズナブルな商品だ。規格外といっても工場で剥く際に形が崩れてしまったものや漁獲の際に割れてしまったものなどを指し、品質には全く問題はない。

タイのチェンマイで開催された商談会に出展した際には、現地のバイヤーや知人などと産地別でホタテの食べ比べを行い「やっぱり本物の北海道のホタテはおいしいね!」と笑顔。ここでも通用するんだと自信が持てた。「現地の感覚や反応を肌で感じることの重要性を強く感じた」と小林さん。

今年5月のTHAIFEX 2023というタイ国内最大級の総合食品見本市への出展も控え、北海道魚介の魅力さをさらにアピールする予定だ。小林さんは「今回改良した商品を契機に、さらにおいしく品質の高いホタテの販売にも繋げたい」と意欲を見せた。今後は量販店やホテルなどへの販路拡大も目指す。

企業の声



代表取締役
小林 正太

逆境から見た新たな世界

今回の事業で視野が広がり、世界観が変わったと言っても過言ではありません。今後もチャレンジし続けていきたいです。



北海道ブランドであることをしっかりと伝えるデザイン



形は不ぞろいだがしっかりと厚さがありステーキに最適



タイでは社長自ら屋台に立ち北海道産ホタテの魅力アピール

北海道の「おいしい」で世界を笑顔に

オホーツク海で漁獲されるホタテ貝柱を中心に、北海道の魚介類を産地工場、産地市場より仕入れ、国内外への販売を行う。

株式会社小林正男商店

札幌市中央区北5条西25丁目4番18号フジヒロ北5条ビル4階
TEL 011-612-2210
<https://www.kobayashimasaoshoten.com>

設立 昭和63年6月
従業員数 4名
代表者 小林 正太



映像制作補助金 (コンテンツマーケティング補助金)

1) 目的

企業等のブランディングまたは商材のプロモーションに資するコンテンツの制作に係る経費の一部を補助することにより、付加価値の向上や販売促進に寄与することをもって、コンテンツの活用を促し、新たなコンテンツの流通市場を創出することを目的とする。

2) 補助対象者

- ・北海道内企業、組合等
- ・北海道内企業、組合等を代表として構成したコンソーシアム

3) 補助対象事業

札幌市内のコンテンツ制作事業者等を活用して、ブランディングや商材情報に関する映像コンテンツ制作を行うもの。

4) 補助金額

- (ブランディング型) 補助対象経費の2/3以内、上限額300万円
- (プロモーション型) 補助対象経費の2/3以内、上限額100万円

5) 補助件数

ブランディング型 3件
(令和4年度採択案件)

事業者	プロジェクト内容
株式会社ヤマチコーポレーション	MAKE with MYKE
ノースワン株式会社	TNOC hokkaido
株式会社レッドイーグルス北海道	レッドイーグルス北海道

プロモーション型 5件

事業者	プロジェクト内容
株式会社フェザーホーム	「vacances」紹介映像制作事業
ダットジャパン株式会社	現場が変わるクラウド現場管理アプリ「ゲンバスター」展開事業
株式会社藤城建設	「ゆきだるまのお家」認知拡大コンテンツ制作事業
株式会社ヤマチコーポレーション	オリジナル塗り壁システム「Lenagasレナガス」PRコンテンツ制作事業
丸美珈琲有限会社	「さっぽろコーヒー牛乳」販路拡大事業

6) 募集期間

- 第1回 令和4年7月下旬～令和4年8月31日
- 第2回 令和4年9月下旬～令和4年10月31日
- 第3回 令和4年11月中旬～令和4年12月2日

7) 補助対象経費

本事業実施に係る以下の経費

- 札幌市内のコンテンツ制作事業者等に対して支払う業務委託費(コンテンツの制作及び放映・公開のために支払われる施設使用料、撮影許可手数料、人件費、機材費、車両費、編集費など)

8) 申請の受付・問い合わせ

一般財団法人さっぽろ産業振興財団 クリエイティブ産業振興課 コンテンツ産業振興係
〒003-0005 札幌市白石区東札幌5条1丁目1-1札幌市産業振興センター
TEL:011-817-5711
URL:<https://www.screensapporo.jp/about/business/subsidy>



オリジナル塗り壁システム<Lenagasレナガス> PRコンテンツ制作事業(プロモーション型) MAKE with MYKE(ブランディング型)

建築資材卸業からメーカーへの事業改編

建築資材卸業から創業し2023年で65年目。イベント制作事業、介護事業を展開する株式会社ヤマチコーポレーション。また、ヤマチユニテッドでは住宅建築事業、育児教育事業、インテリアショップやカフェなど多数の事業を展開する。建材事業部では国内外問わず、さまざまな建材を仕入れ、販売を行う他、自社製造した建材などの販売も行う。

北海道で約20年販売実績のあるアメリカ建材メーカーの外壁塗り壁材を日本の気候風土・建築様式に合わせて改良した商品

は、コロナ禍など社会情勢の影響による輸入コスト増に対する顧客の声を受け、“より優れた商品をお客様に提供したい”という思いから、外壁塗り壁材を自社開発することとなった。

そこで誕生したのが「Lenagas」(レナガス)。同商品の一番の特徴は汚れが落ちやすいこと。撥水効果がある外壁塗り壁材も多くあるが、同商品は親水作用を持たせ、汚れ対策をより強化した外壁塗り壁材だ。

映像制作をきっかけに顧客の生の声を聞いた

製品PRはパンフレットやチラシといった紙媒体と自社WEBが中心だった同社。取引のある事業者のリモートワークや世代交代が進んだこと、また一般ユーザーのセルフリフォーム需要が高まっていることから、新たなツールとして動画を選んだ。

動画の内容は製品説明、利用者の声、使い方、汚れが落ちる実験風景など。レナガスを使う石川県の工務店に赴き、使用感などのインタビューを撮影した。全国の建築事業者に向けて商品を販売しており、直接顧客の声を聞くことがそれまでなかったという同社の三品さんは「動画撮影を通して普段の業務では体験できないことを思い切ってきたのがうれしい。これをきっかけにお客様とのつながりをより深いものにできれば」と話す。

これまでは資材などを扱う工務店などBtoB向けに多くPR展開してきた同社。今後は動画ツールの特性を生かし、注文住宅の壁材選びやDIYを好む一般ユーザーへの広がりもPR戦略に追加していく。

企業の声



建材事業部
全国販売
三品 萌

まだ見ぬお客様との出会いを
創造していきたい

FAXでのやりとりもまだまだ多いアナログな業界ですが、自社ブランドのPRなど、今後は映像を活用して製品の魅力を伝えていきたいと思えました。



石川県で行った動画撮影の様子。製品特徴など工務店を訪ねて聞いた現場の声を動画で届ける



様々なアクセチャーを表現できるレナガスの魅力を伝える



レナガスを使った住宅の施工事例。長くキレイな状態を保てる

日本の建築空間の質をもっと向上させる
ために

さまざまな人・地域・場所が、幸せになれる、心地よい空間や場所で過ごすことで、豊かな人生が実現するという信念で、住む人のライフスタイルを表現する家づくりを目指している。

株式会社ヤマチコーポレーション

札幌市中央区北1条西10丁目1-17 北一条山地ビルディング
TEL 011-261-9911
<https://www.yyy-yamachi.com/myke/>

設立 昭和33年3月
従業員数 600名(グループ全体)
代表者 代表取締役 山地 章夫





さっぽろ市
01-H01-23-101
R5-1-40

令和5年(2023年)4月

発 行

札幌市経済観光局産業振興部産業振興課

〒060-8611 札幌市中央区北1条西2丁目 札幌市役所本庁舎15階
TEL 011-211-2392 FAX 011-218-5130